

関連データ

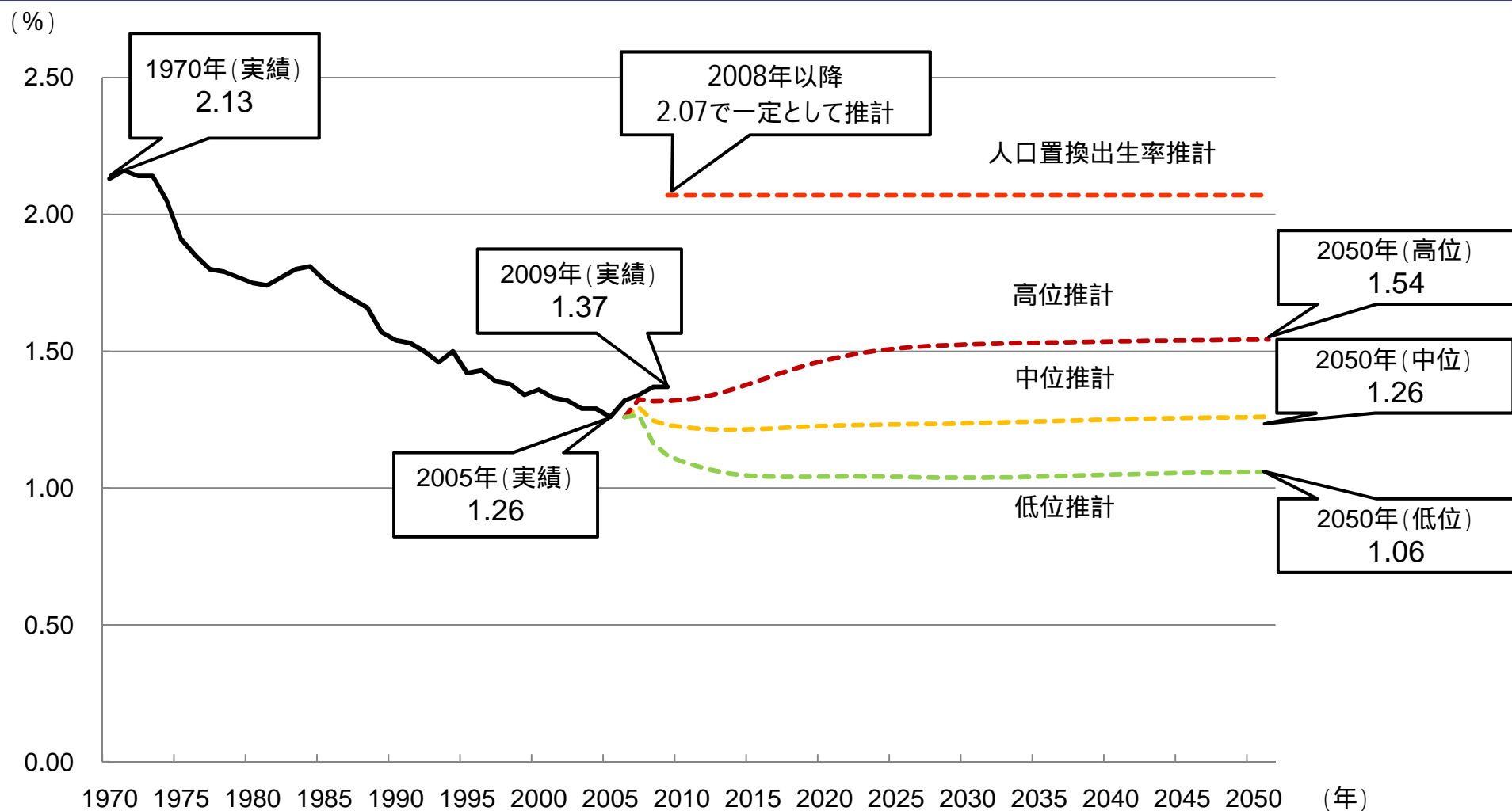
平成22年12月17日
国土交通省 国土計画局

目次

1 . 合計特殊出生率の推移	P 3
2 . 人口置換出生率推計	P 4
3 . 大学進学率・初婚年齢・平均出生時年齢・平均寿命の推移	P 8
4 . 所有者不明な土地について(不在村者の所有する土地)	P 9
5 . 里地里山について(都市住民による活動許容範囲)	P 10
6 . 里地里山について(一次産業就業者数の減少)	P 11
7 . 食料摂取需要について(日本の変化と国際比較)	P 12
8 . 食料摂取需要について(各国の食料供給エネルギーの推移)	P 13
9 . 地熱発電(温泉発電)のポテンシャル(都道府県別源泉数)	P 14
10 . バイオマスのポテンシャル(木質系・農業系賦存量分布状況)	P 15
11 . バイオマスのポテンシャル(畜産系・食品系賦存量分布状況)	P 16

1. 合計特殊出生率の推移

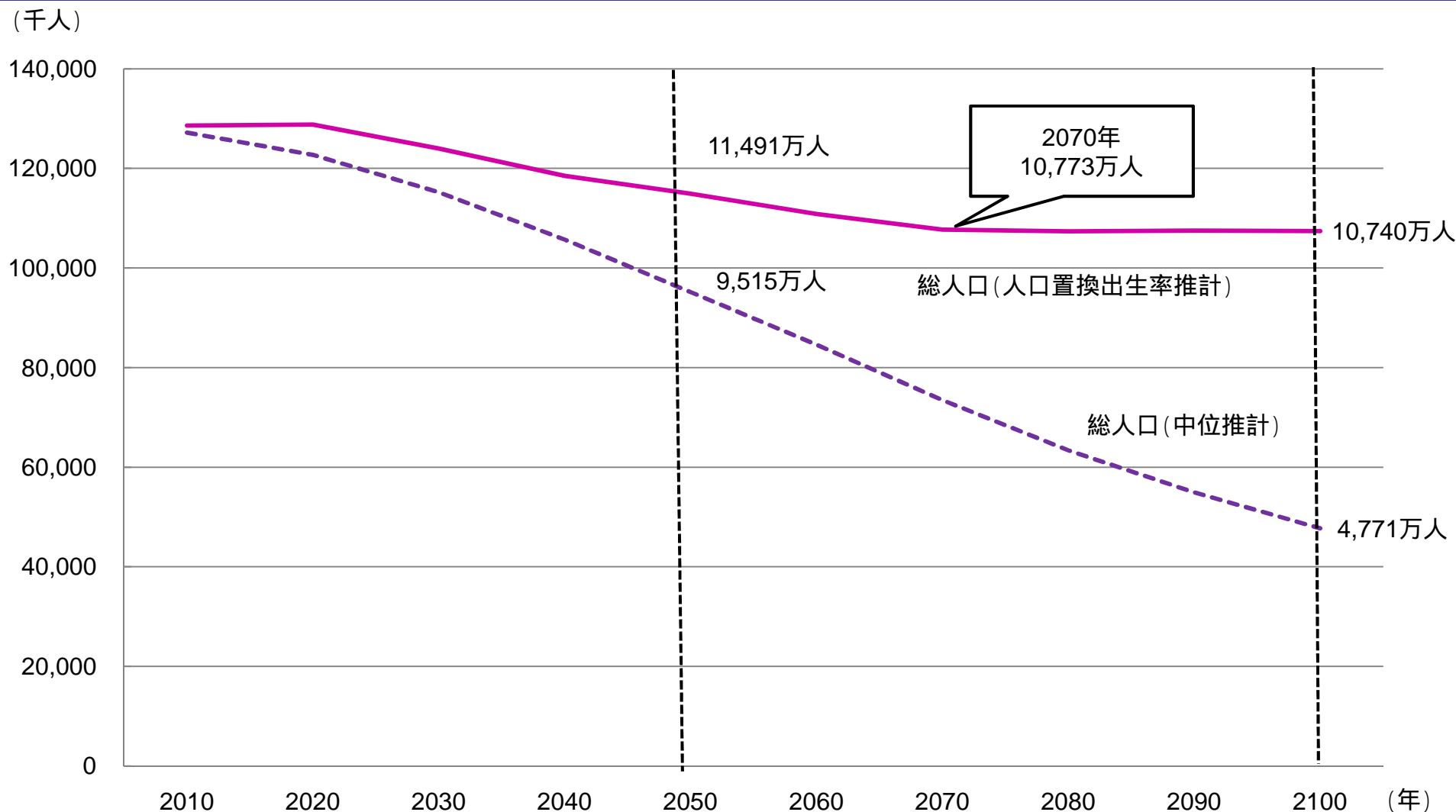
合計特殊出生率は低下傾向が続いており、社人研の推計では2050年に1.26(中位推計)となることが見込まれている。



(出典) 1970年から2009年までの実績値は厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 将来の前提値については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」
 「人口統計資料集2010」から国土交通省国土計画局作成。

2. 人口置換出生率推計: 総人口

社人研の人口置換出生率推計(2008年以降合計特殊出生率2.07、平均寿命は男79.29年、女86.05年で一定として推計)によると、総人口は2070年以降、1.07億人程度で安定的に推移する。

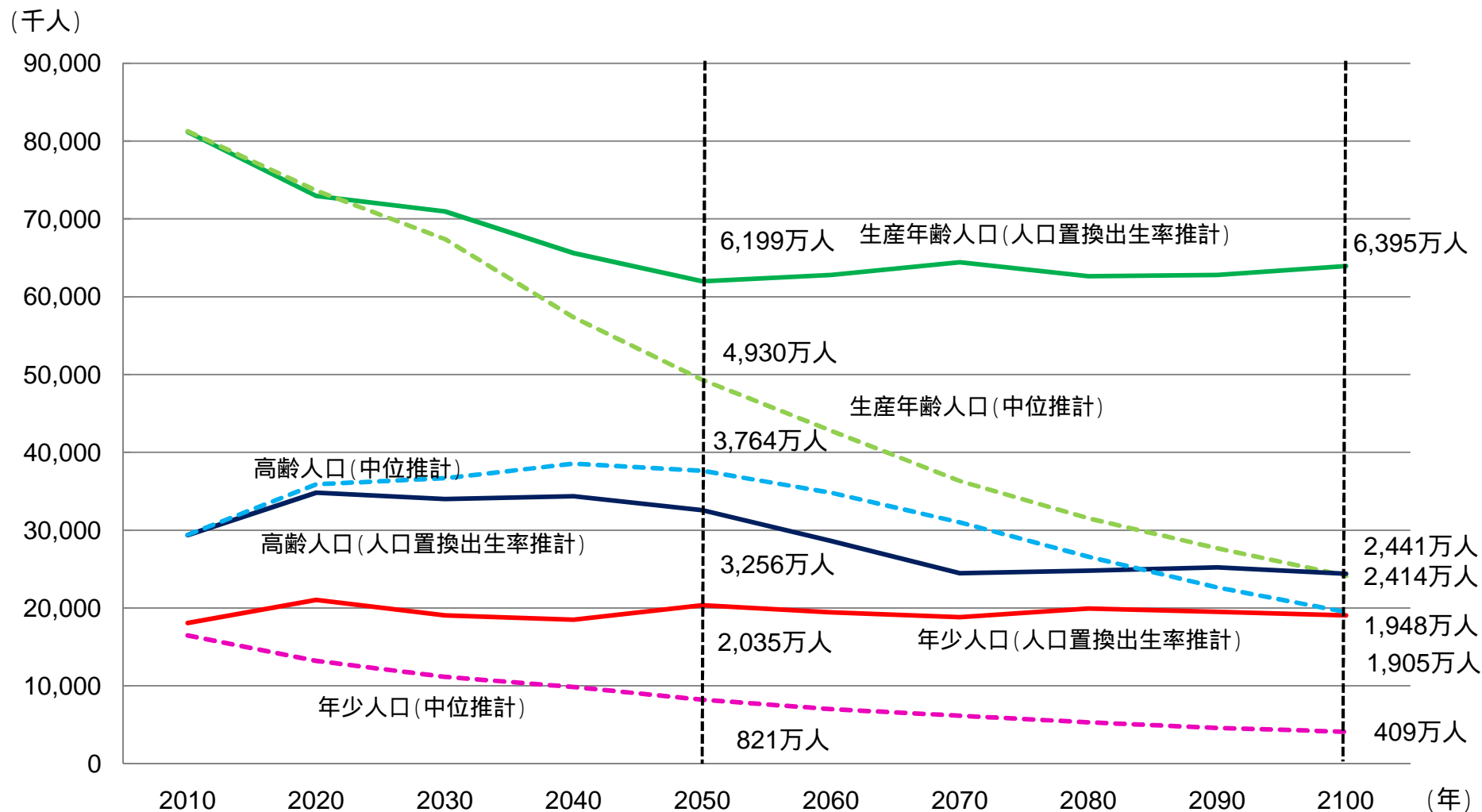


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2010」

(注) 人口置換出生率推計とは、2008年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2008年における人口置換水準(合計特殊出生率: 2.07)、出生性比(105.2)および生命表による死亡率(平均寿命男: 79.29年、女86.05年)が今後一定、国際人口移動はゼロであるとした場合の将来の人口推計。

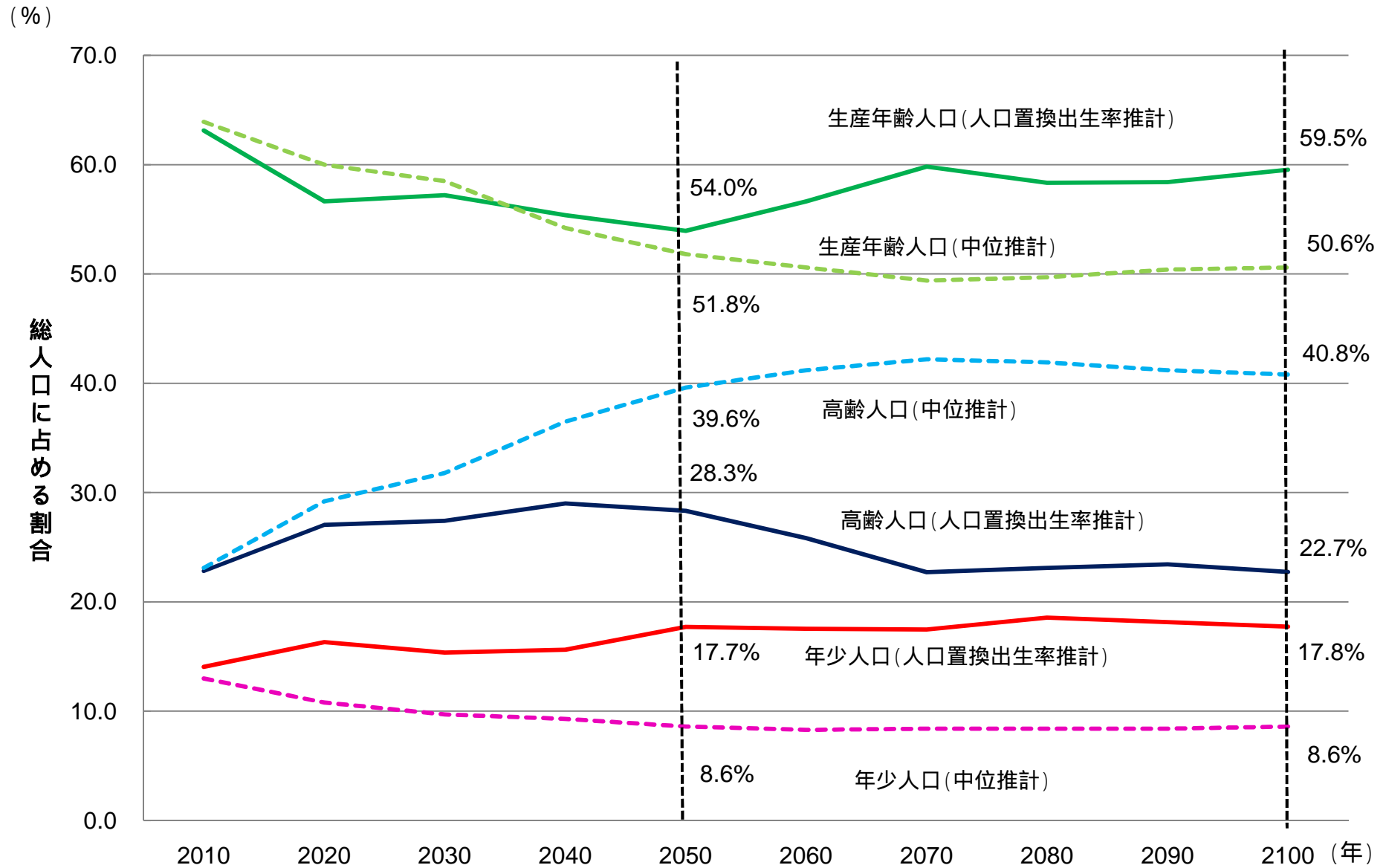
2. 人口置換出生率推計: 人口水準

社人研の人口置換出生率推計によると、年少人口は2,000万人程度、生産年齢人口は2050年以降6,300万人程度、高齢人口は2070年以降2,400万人程度で安定的に推移する。



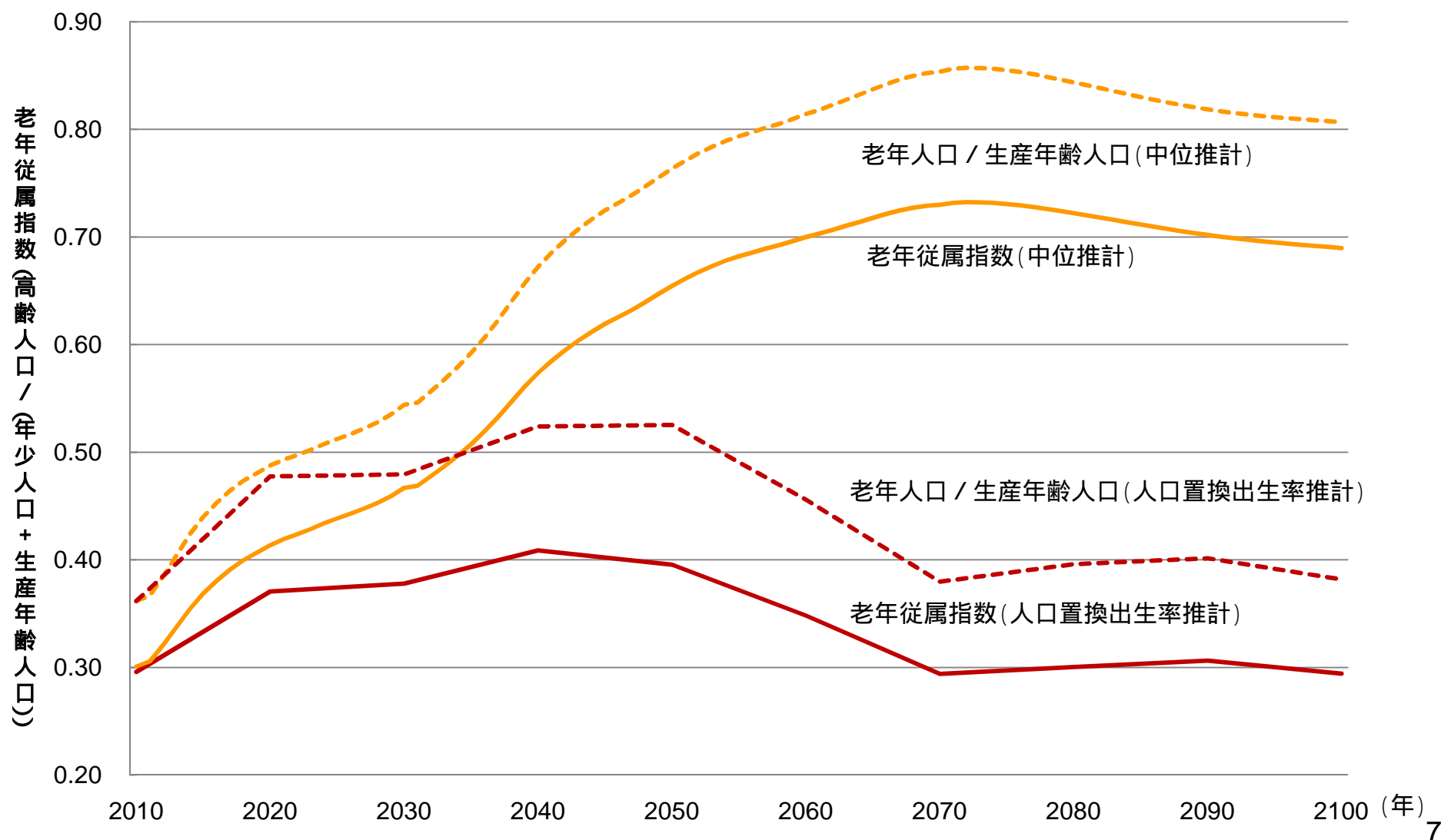
(注) 高齢人口について、中位推計が人口置換出生率推計を上回っているのは、人口置換出生率推計では生命表による死亡率(平均寿命男:79.29年、女:86.05年)が今後一定としているのに対し、中位推計では今後の生残率の改善(2050年の平均寿命男:83.37年、女:90.07年)を見込んでいるため。

2. 人口置換出生率推計: 総人口に占める割合

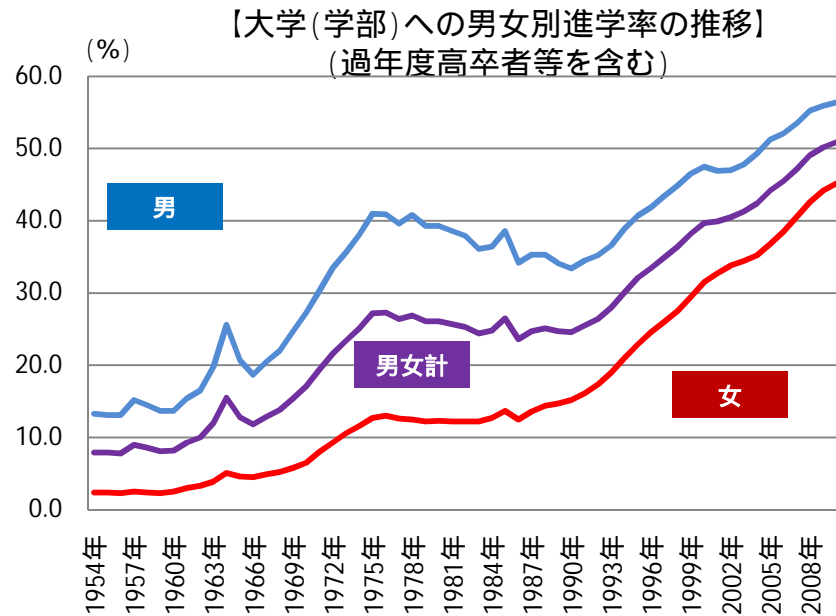


2. 人口置換出生率推計: 老年従属指数

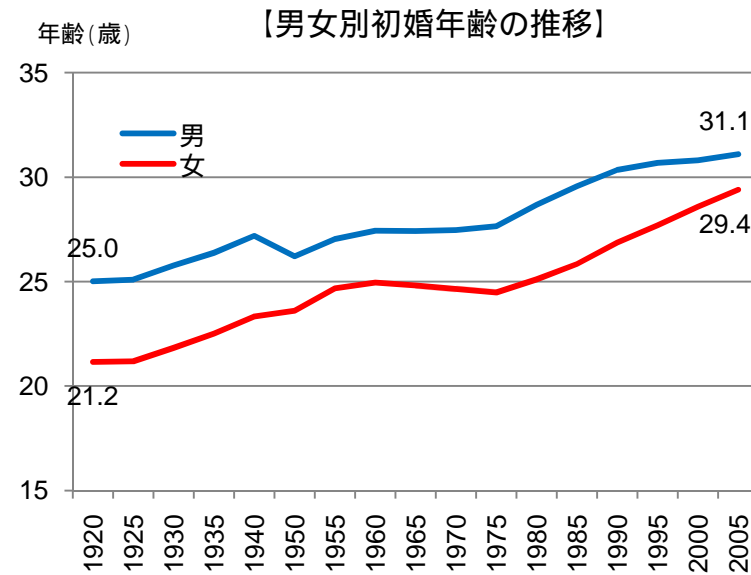
老年従属指数(高齢人口 / (年少人口 + 生産年齢人口))は、2070年以降30%程度で安定的に推移する。
 なお、中位推計では2070年以降70%台で安定的に推移する。



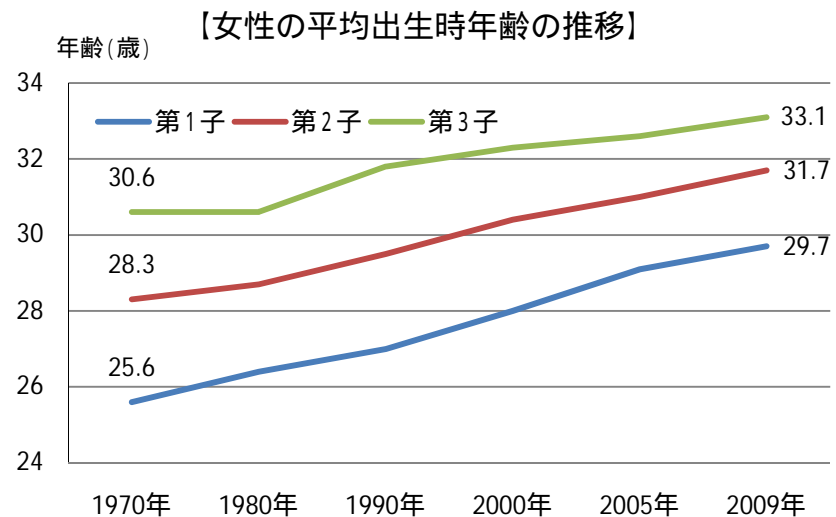
3. 大学進学率・初婚年齢・平均出生時年齢・平均寿命の推移 国土交通省



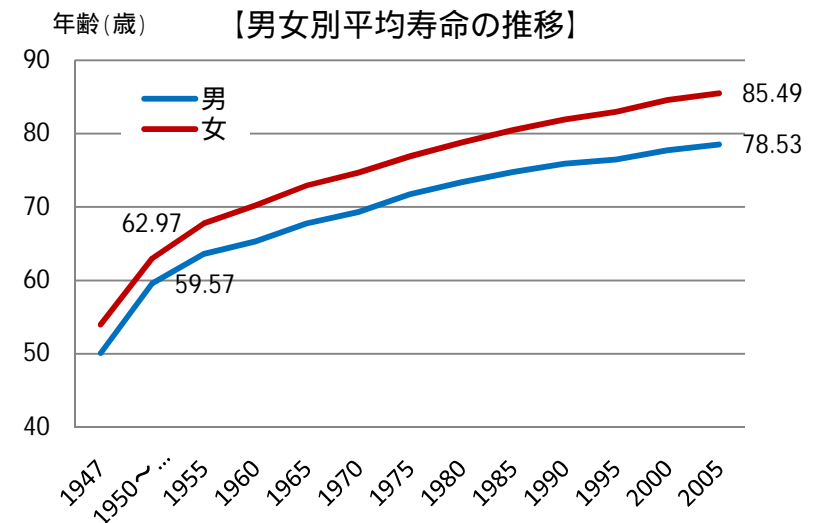
出典: 学校基本調査(文部科学省)より国土計画局作成



出典: 人口統計資料集2008(国立社会保障人口研究所)より国土計画局作成



出典: 人口動態調査(厚生労働省)より国土計画局作成



出典: 完全生命表(厚生労働省)より国土計画局作成

4. 所有者不明な土地について：不在村者の所有する土地

土地に係る「所有」と「居住」・「管理」の乖離を示す指標として、農地、森林の不在村者に係る既存調査を見ると、農地については、全国の農業委員会に対するアンケート結果によれば、管内の耕作放棄地・遊休農地のうち不在村者が所有する割合は約1/4である。森林については、私有林面積のうち、不在村者の所有する面積は約1/4である。

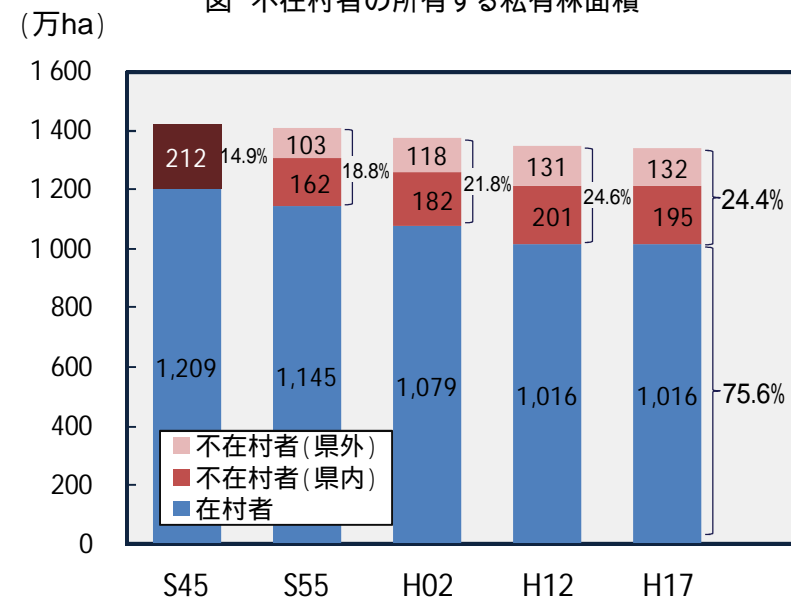
図 農業委員会の管内において不在村者の所有する耕作放棄地・遊休農地の面積

	一農業委員会当たり 耕作放棄地・遊休農地面積 (ha) (a)		
	うち不在村者の所有		面積割合 (b/a)
	面積 (ha) (b)		
田	65.1	16.9	26%
畑	64.0	16.4	26%

注：平成18年12月現在の全国の農業委員会1,844に対するアンケート調査の結果(そのうち、1,397委員会より回答を得た。)

資料：全国農業会議所「不在村農地所有の管理実態に関する調査」(平成19年3月)より国土計画局作成

図 不在村者の所有する私有林面積



注：在村者とは、森林保有者が森林の所在する市区町村の区域に居住しているか、又は事業所を置いている場合をいい、不在村者とは在村者以外の者をいう。

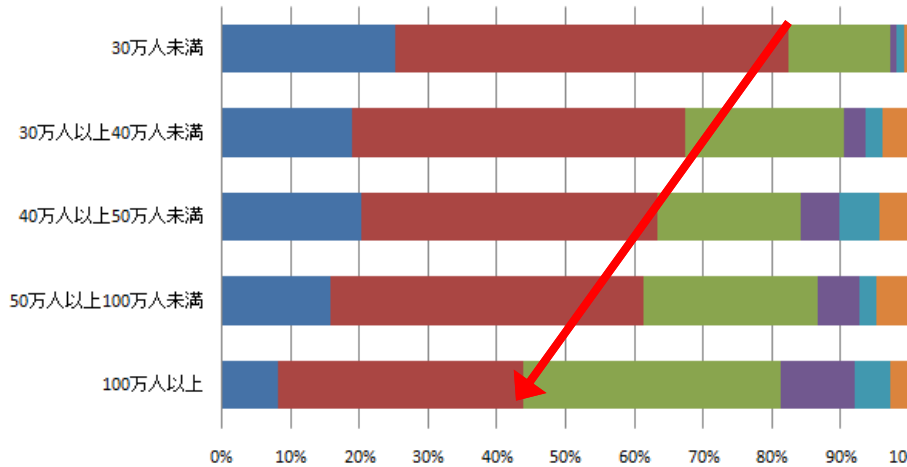
注：昭和45年調査では、不在村者の県外、県内の別のデータはなし。

資料：農林水産省「農林業センサス」より国土計画局作成

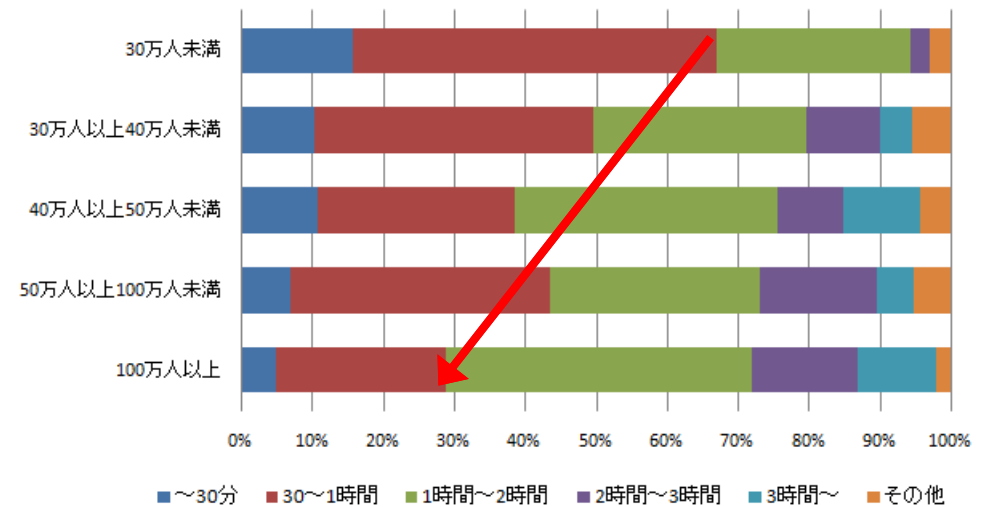
5. 里地里山について：都市住民による活動許容範囲

既存アンケートによれば、農業活動、林業活動に対する都市住民の移動時間に対する許容範囲（今後の意向）は、大都市住民ほど遠方での活動を許容するが、それでも1時間～2時間程度が上限である。

【農業活動 n=1,907】



【林業活動 n=587】

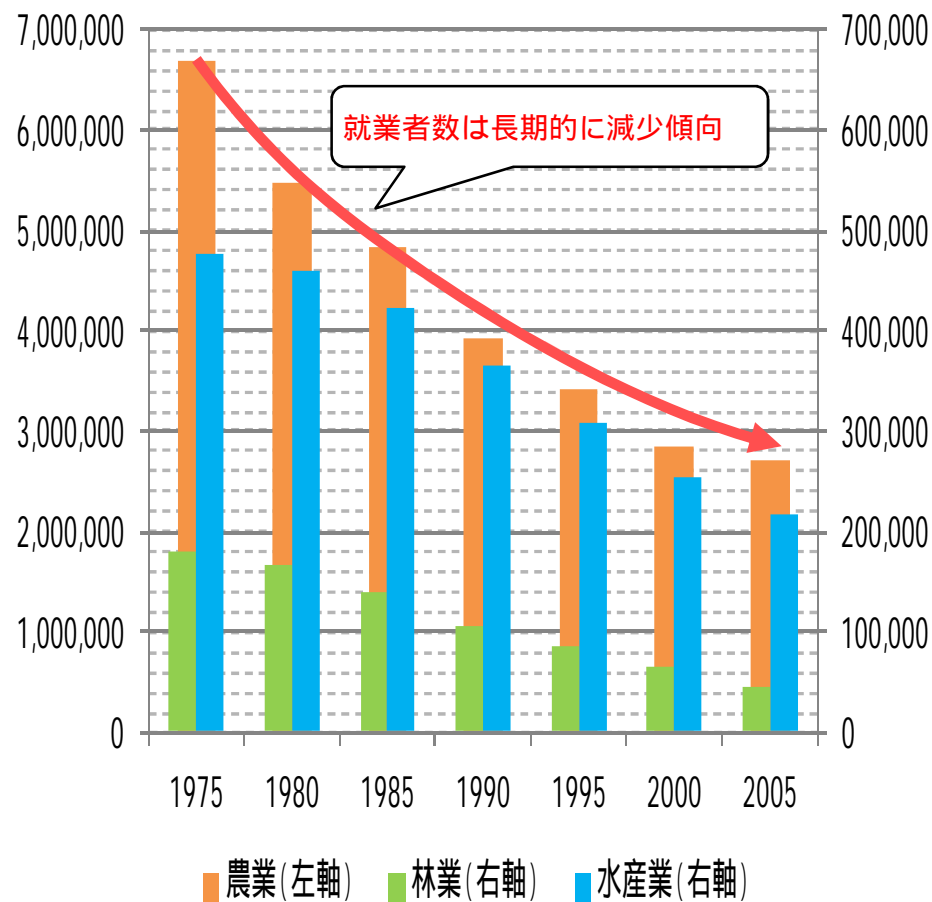


注：国土交通省「国土の国民的経営の推進に係る基礎調査」より
 農業活動は農作業体験、農作業・援農ボランティア、耕作放棄された農地の再生・復元

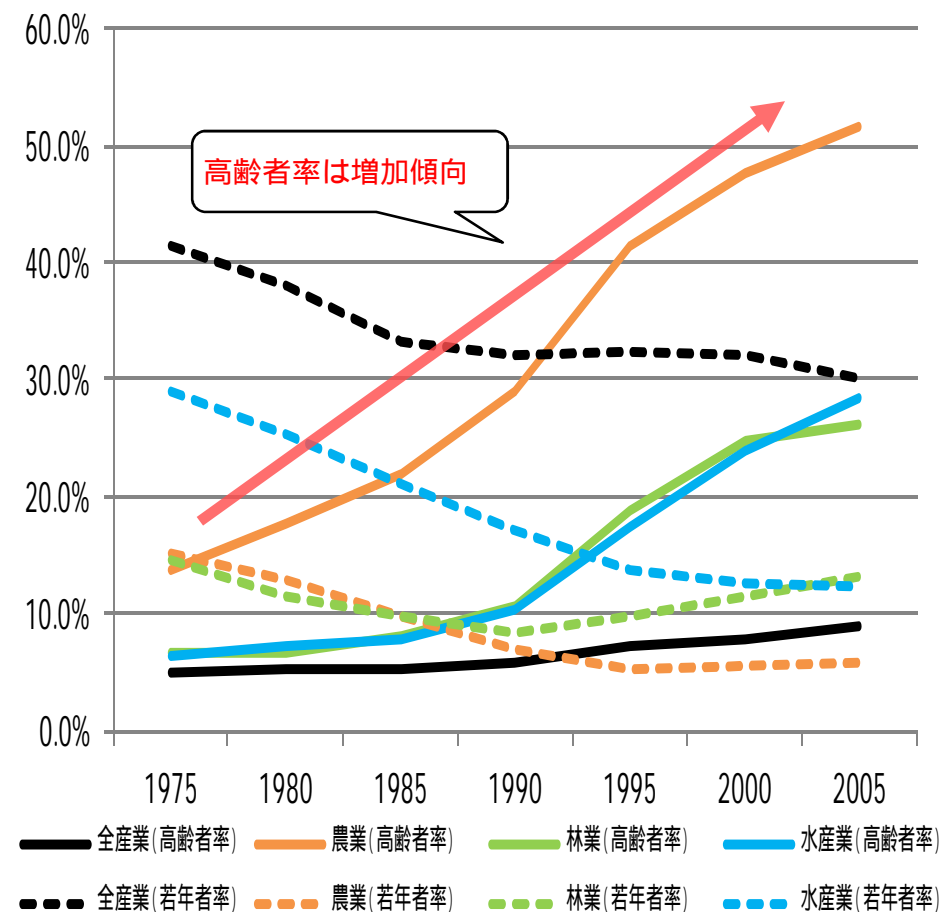
6. 里地里山について：一次産業就業者数の減少

一次産業の就業者数は長期的に減少傾向（2005年の農：林：水 = 270万：4.7万：22万）
 高齢者率（65歳以上の就業者の割合）は増加傾向で、農業は急増（2005年 = 52%：26%：29%）
 若年者率（35歳未満の就業者の割合）は林業以外は減少傾向（2005年 = 5.8%：13%：12%）

一次産業就業者数の推移



一次産業就業者の年齢構成の推移

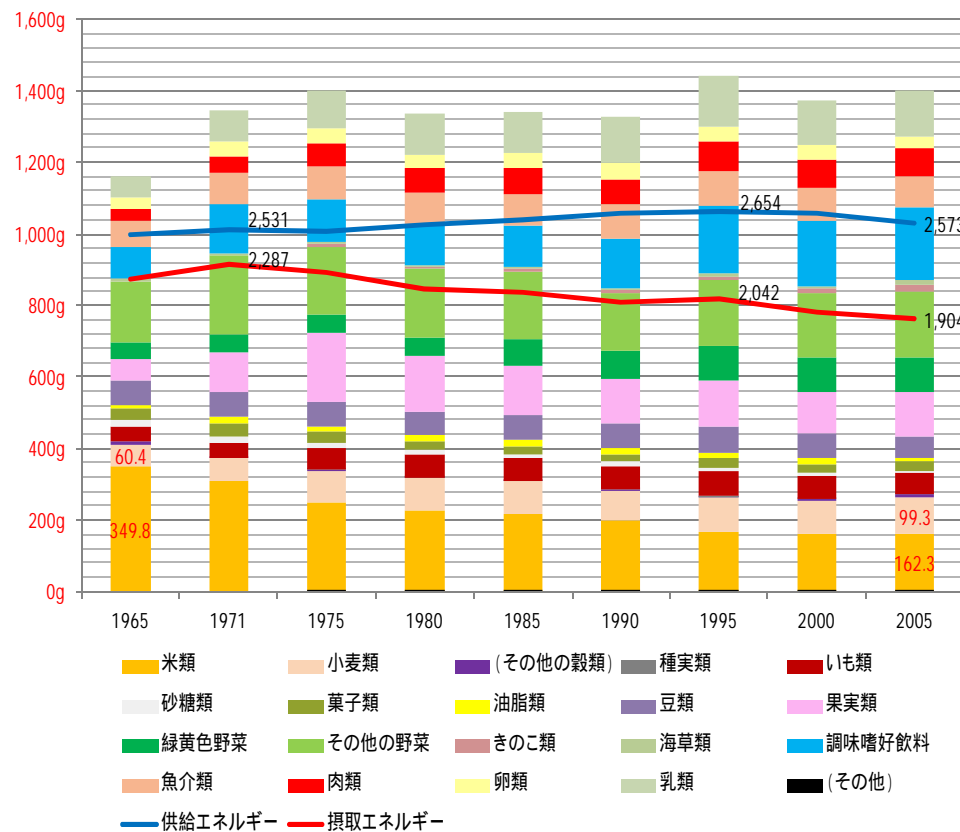


出典：総務省「国勢調査」より国土計画局作成

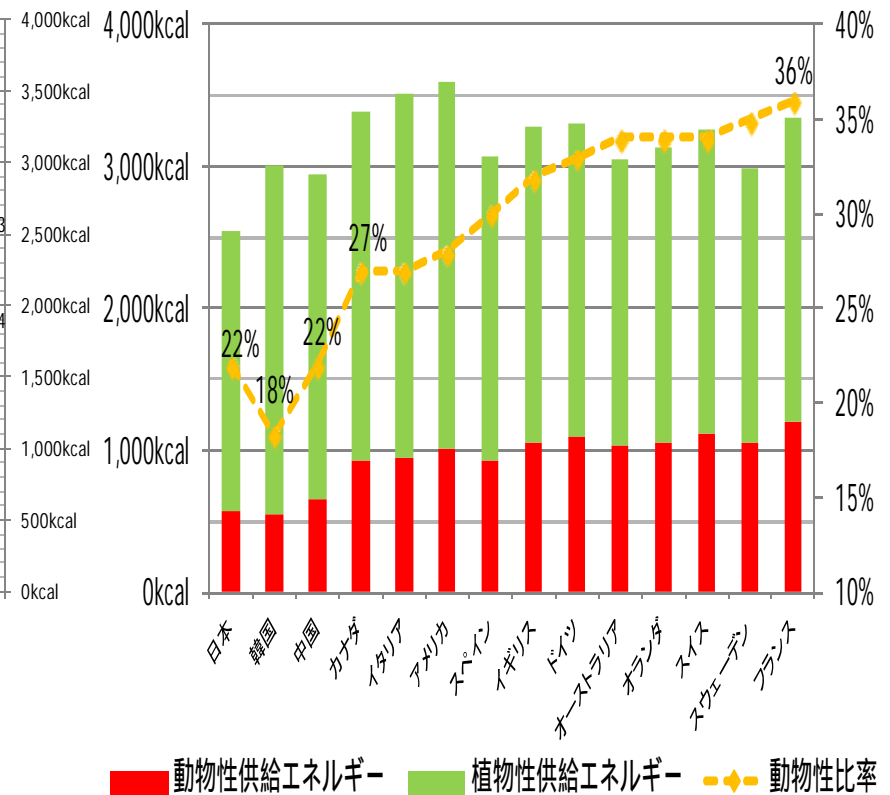
7. 食料摂取需要について：日本の変化と国際比較

国民の1日1人当たりの摂取エネルギーは、1970年頃(2,287kcal)がピークで、男女別、年齢階層別でもそれぞれ概ね暫減傾向である。供給側も1995年頃がピークであった。
 穀物エネルギー比率の低下(1970年55.7%→2005年42.2%)や、脂肪摂取比率の増加(1970年18.9%→2005年25.3%)の傾向はあるが、他の先進国等の超摂取過多とは全く異なる食の傾向。

日本人1日1人あたり供給エネルギー・摂取量等の推移



先進国等の1日1人あたり供給エネルギー等(2007年)



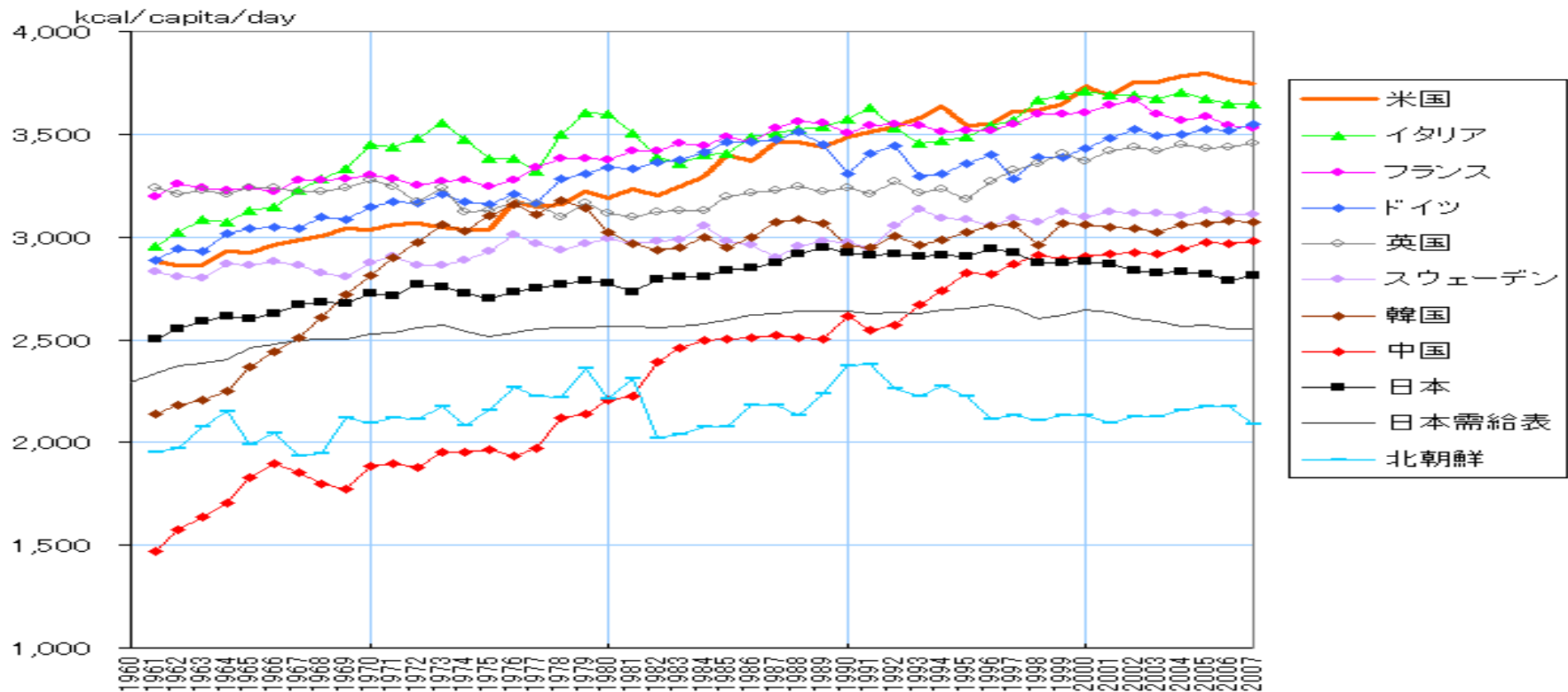
注: 厚生労働省「国民栄養・健康調査」、農林水産省「食料需給表」に基づき国土計画局推計

注: 農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」を基にした農林水産省の試算に基づき国土計画局推計 アルコール類は含まず 中国・韓国は2003～2005の平均値

8. 食料摂取需要について：各国の食料供給エネルギーの推移 国土交通省

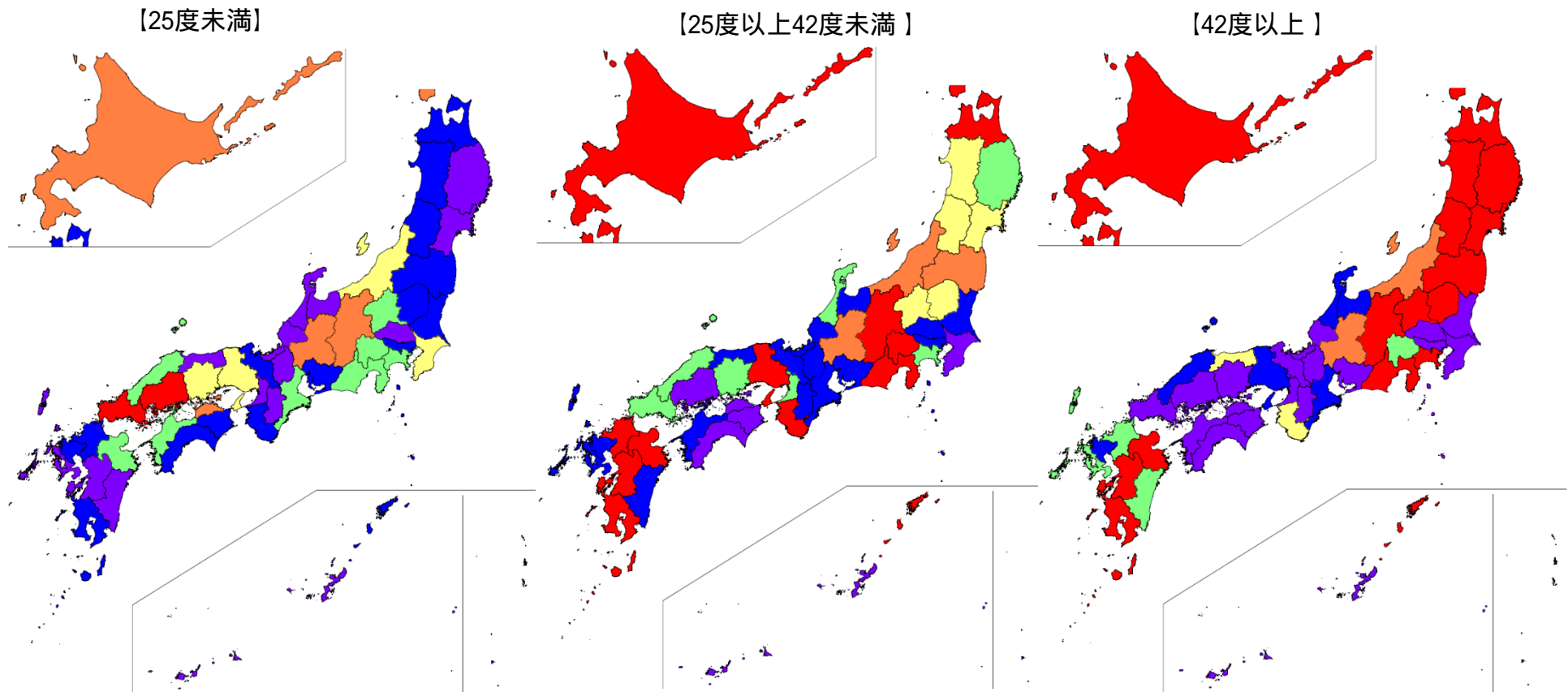
欧米の先進国の供給エネルギーは3,500kcalを超え、暫増し続けている。
 韓国は1969年に日本の摂取量を超え、1973年以降は3,000kcal程度で横ばい。
 中国は急激な増加により1998年に日本の摂取量を超え、1995年以降は欧米並みの暫増傾向で3,000kcalが目前。
日本は1990年頃から横ばい、3,000kcalを超えないまま、1996年のピークから暫減傾向である。

各国の食料供給エネルギー量の推移



9. 地熱発電(温泉発電)のポテンシャル: 都道府県別源泉数

都道府県別源泉数は、42度以上では北海道、東北圏、九州で多く、25度未満では中国圏で多い。



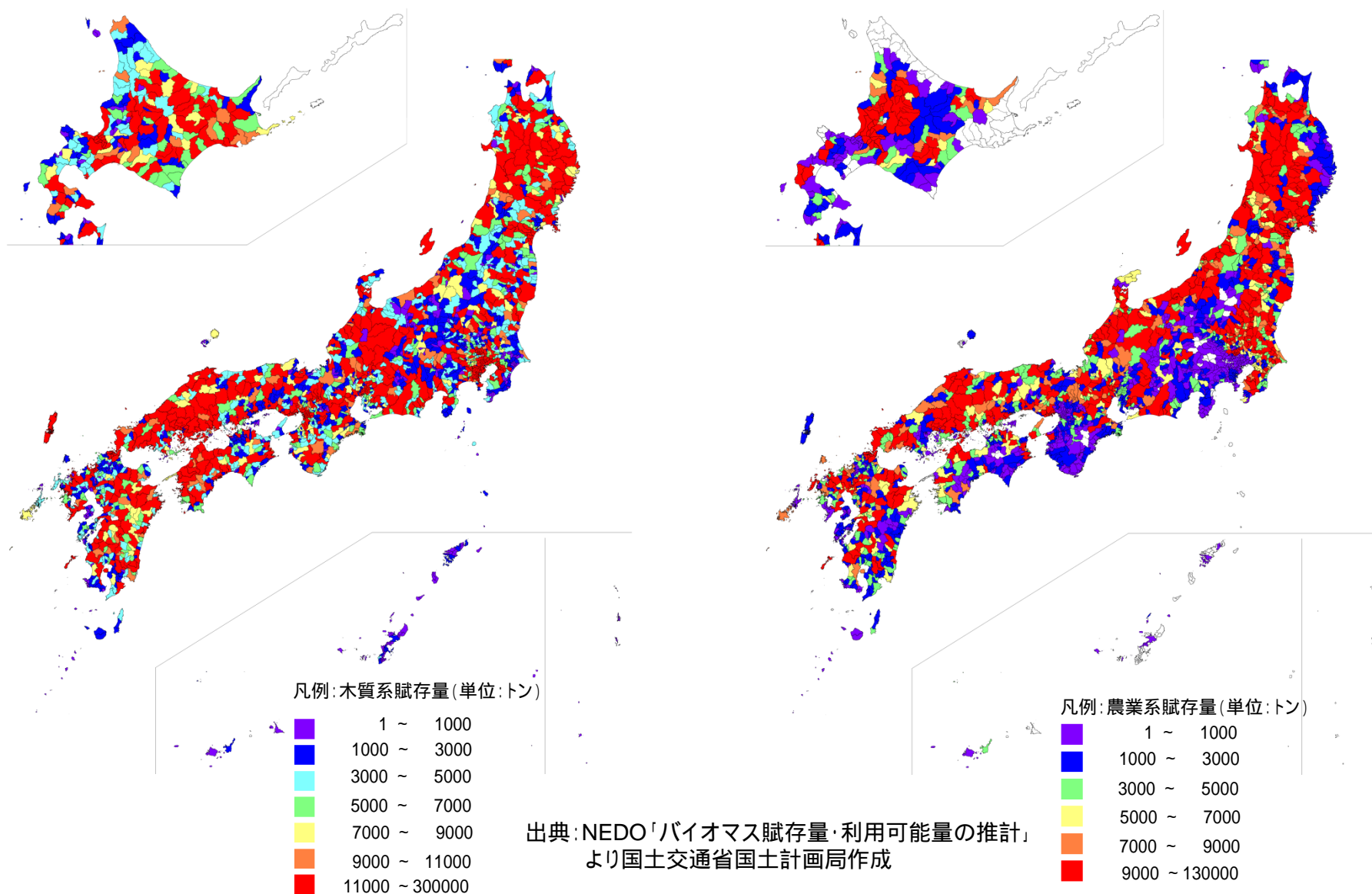
凡例: 源泉数

0 ~ 40
40 ~ 80
80 ~ 120
120 ~ 160
160 ~ 200
200 ~ 4000

出典: 環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室「温泉利用状況」から
国土交通省国土計画局作成

10. バイオマスのポテンシャル:木質系・農業系賦存量分布状況

木質系(林地残材、製材所廃材、果樹剪定枝、公園剪定枝、建築解体廃材、新・増築廃材)・農業系(稲わら、籾殻、麦わら)の賦存量は、北海道、東北圏、中国圏や日本海側で多い。



10. バイオマスのポテンシャル:畜産系・食品系賦存量分布状況

畜産系(乳用牛、肉用牛、養豚、排卵鶏、ブロイラー鶏)の賦存量は、北海道・九州圏で多い。一方、食品系(生活系厨芥類、事業系厨芥類、動植物性残渣)の賦存量は東京圏をはじめとした都市部で多い。

